

## (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

大阪府島本町

人 口	31,681 人(6.1現在)	実 買 実 比 率	- %
うち日本人	31,420 人(6.1現在)	運輸 実買 実 比 率	- %
面 積	16.81 km <sup>2</sup>	実買 公 債 比 率	6.3 %
収 入	14,034,545 千円	得 未 食 金 比 率	- %
支 出	13,955,489 千円	( 年 度 毎 )	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
実質 収 支	68,055 千円		
積算財政規模	7,550,212 千円		
地方債現 11,656,579 千円			

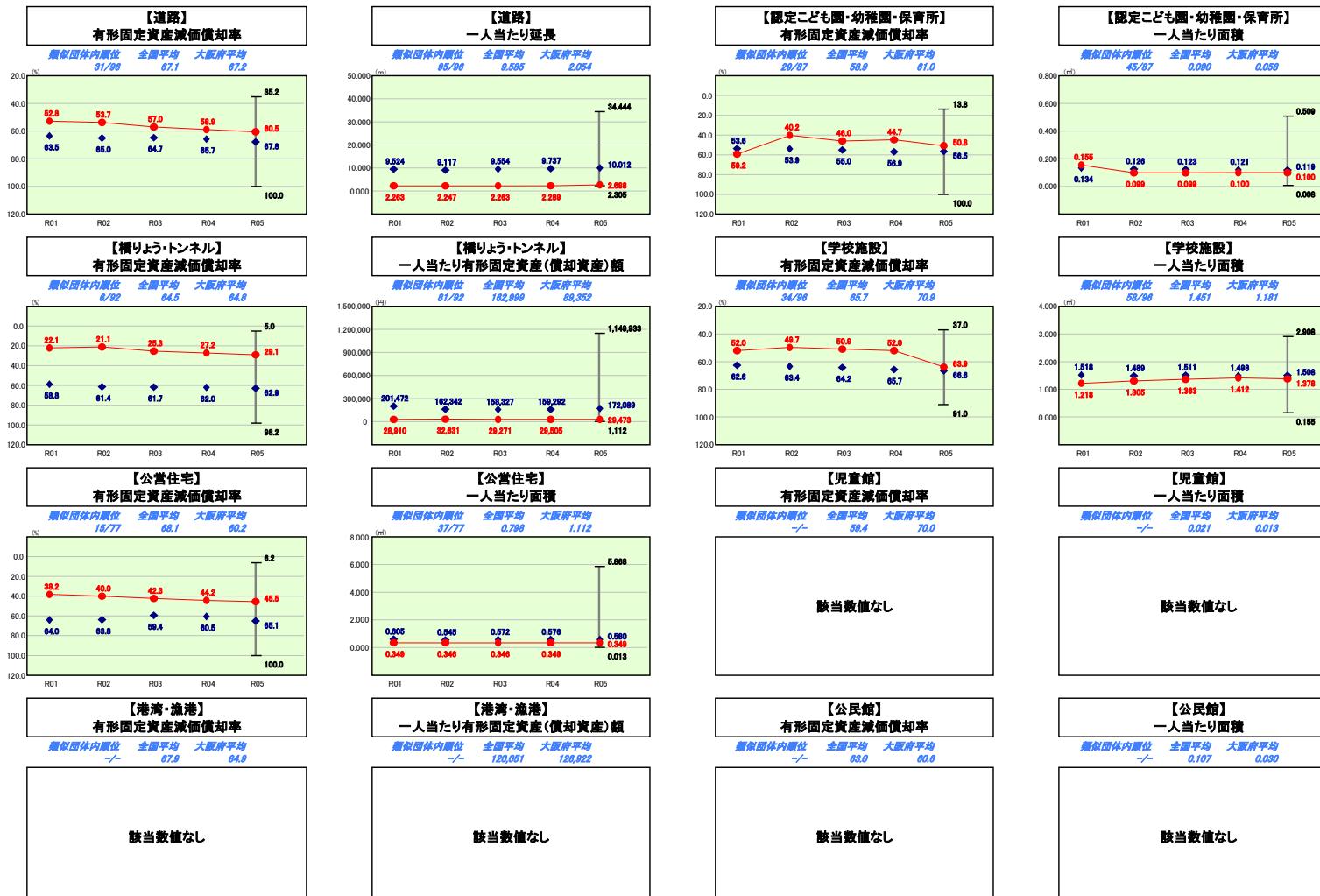
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の  
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

本町は、町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地が市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。

町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産償却率が低くなっている。

令和5年度は、例年と比較して建設事業が少なかったため、減価償却が進んだ。

今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

大阪府島本町

人 口	31,681 人(6.1現在)	実 買 実 字 比 率	- %
うち日本人	31,420 人(6.1現在)	運輸 実買 実字 比 率	- %
面 積	16.81 km <sup>2</sup>	実買 公 備 比 率	6.3 %
収 入 総額	14,034,545 千円	得失 食 品 比 率	- %
収 出 総額	13,955,489 千円	市町村 類 型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2 R05 V-2
実質 収 支	68,055 千円		
積算財政規模	7,550,212 千円		
地方債現在	11,656,579 千円		

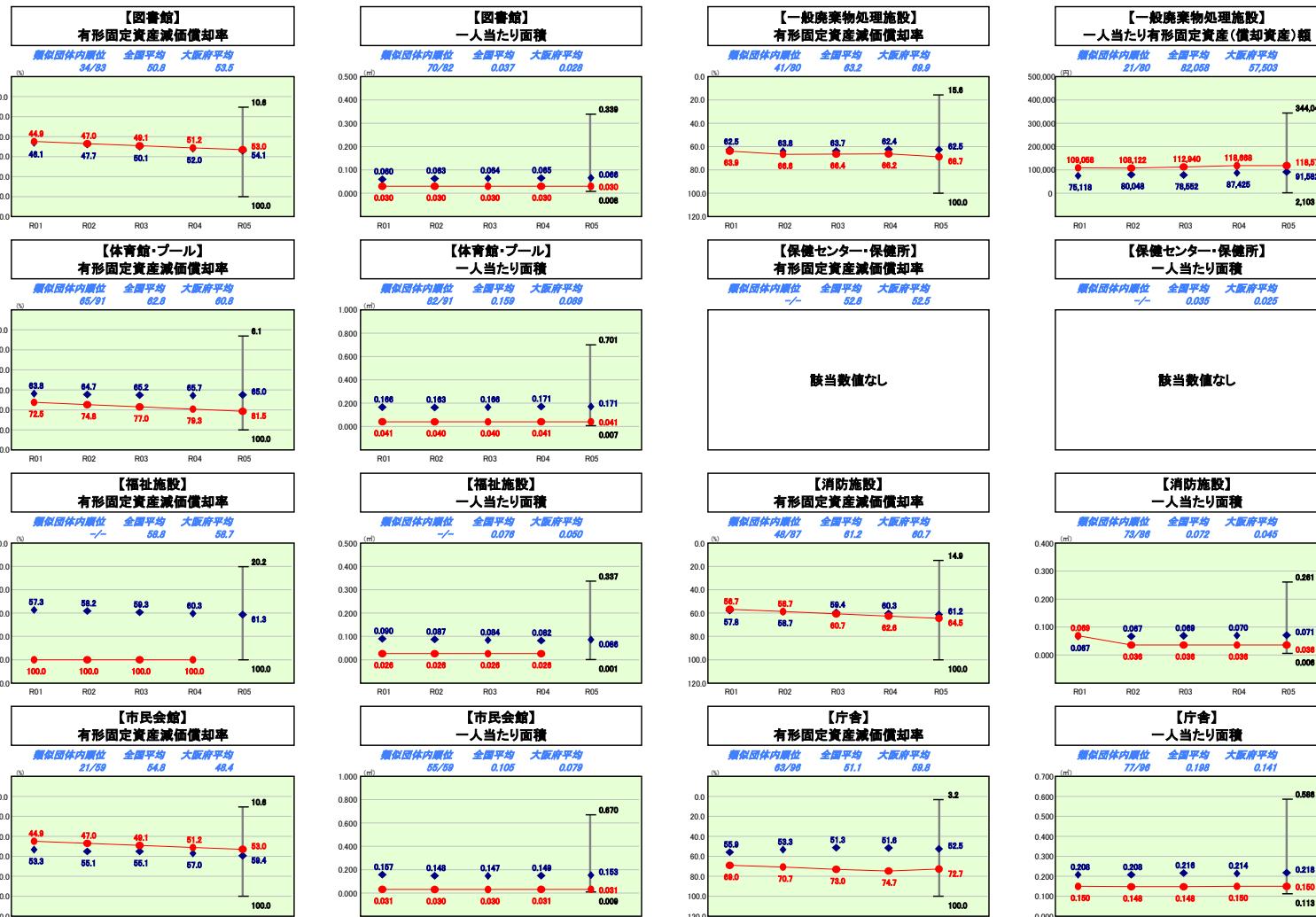
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

\* 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。  
 清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産償却率が上昇する見込みである。  
 図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人当たり面積が小さくなっている。  
 福祉施設については、町立やまぶき園が計上されているが、令和5年度をもって除却となった。  
 消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人当たり面積が小さくなっている。